

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化		担当部局庁	文部科学省スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・未定		担当課室	スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室		スポーツ政策企画室長 森友浩史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 X II-2 生涯スポーツ社会の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第十条		関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「スポーツ基本法」の制定を踏まえ、今後新たに地方公共団体が策定するスポーツの推進に関する計画(以下、「地方スポーツ推進計画」)の検討に資するため、地方公共団体におけるスポーツ政策・行政体制・予算等に関するデータ及び旧計画に基づく施策の実施状況等の調査研究を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「スポーツ基本法」の制定を踏まえ、今後新たに地方公共団体が策定する「地方スポーツ推進計画」の検討に資するため、地方公共団体におけるスポーツ政策・行政体制・予算等に関してアンケート・ヒアリング調査等によりデータを収集・整理・分析する。本調査研究は、民間団体への委託により実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	△ 14	14	-	-	-	
		計	7	33	13	12	26	
	執行額	1	25	12				
	執行率 (%)	14.3%	75.8%	92.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方公共団体におけるスポーツ政策・行政体制・予算等に関する現状を把握することを目的としており、成果指標を定量的に示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年3月に「スポーツ政策調査研究(地方スポーツ政策に関する調査研究)」の報告書を取りまとめた。 なお、本事業は調査研究を行うものであり、活動指標を定量化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円	0.6百万円					
	委員等旅費	0.1百万円	0.5百万円					
	庁費	0.02百万円	0.4百万円					
	スポーツ振興事業委託費	12百万円	22.4百万円					
	職員旅費		2.1百万円					
計	12.2百万円	26.0百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	文部科学省組織規則71-II-②にあるように、地方公共団体の定めるスポーツの振興に関する計画に関する指導及び助言は国の所掌事務に含まれる。 その上で本事業は、「地方スポーツ推進計画」策定の検討に資するため、全都道府県・市区町村を対象に網羅的に調査を実施したものである。 それゆえ本事業は、国が主体的に実施すべき事業であると言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性の確保に努めている。 また、委託契約の締結及び委託額の確定手続きにあたっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性についてチェックを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間団体の保有するノウハウ・ネットワークを活用することにより、高いアンケート回収率(80.7%)が得られた。 また、当該事業で得られた報告書については、地方公共団体に概要を周知するとともに、文部科学省ホームページに掲載するなど、活用の促進に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の契約相手方の選定にあたっては、公平性、透明性及び競争性の確保の観点から総合評価落札方式を採用している。その結果、当初の予定金額と比較して契約金額が安価になる等、経済的な側面で一定の成果をあげている。また、予算要求時において積算額の精査を重ねた結果、執行率も92.3%となっており、不用額の発生は少額となっている。 上記を踏まえつつ、引き続き同事業の目的を達成するため、予算を効果的かつ適切に執行してまいりたい。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	1. 事業評価の観点:この事業は、今後新たに地方公共団体が策定するスポーツの推進に関する計画の検討に資するため、地方公共団体におけるスポーツ政策・行政体制・予算等に関するデータ及び旧計画に基づく実施状況等の調査研究を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見:当該事業は、平成24年度、25年度予算で予算の縮減を既に図るなど見直しを実施しており、平成24年度の執行率は92.3%となっている。平成25年度及び平成26年度においても、引き続き効率的かつ効果的な事業を進めていくべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
【事業の成果物(調査研究報告書)】 「スポーツ政策調査研究(地方スポーツ政策に関する調査研究)」報告書: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/chousa/detail/1333390.htm						
【関係する法令・計画】 「スポーツ基本法」 について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm 「スポーツ基本計画」 について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0352	平成24年	0376

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
12.3百万円

庁費 1.0百万円
諸謝金 0.1百万円
委員等旅費 0.2百万円
を含む

地方公共団体におけるスポーツ政策・行政体制・予算等に関するデータを整理・分析を民間団体へ委託。
委託先へ求める内容を示した仕様書を提示し、委託後は調査研究の進捗状況を管理を実施した。



【一般競争入札】

A. (株)野村総合研究所
11.0百万円

地方公共団体におけるスポーツ政策・行政体制・予算等に関するデータを整理・分析を行った。さらに、それらの調査結果を基に報告書を作成した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	研究員賃金	8.3			
その他	雑役務費、諸謝金、旅費、消費税相当額	1.7			
一般管理費	事業費の10%	1.0			
計		11.0	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	民間団体に委託し、地方スポーツ政策に関する調査研究を行う。	11	2	95.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					